

平成25年度決算 羽生市財務書類

【総務省方式改訂モデル】

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書



平成27年3月

羽生市

【目次】

I 新地方公会計制度について

1. 導入の背景
2. 導入の目的
3. 作成基準等
4. 財務4表とは

II 財務4表【概要】

1. 普通会計財務4表
2. 連結財務4表
3. 平成24年度との比較と市民一人当りの額

III 財務4表の科目解説

1. 貸借対照表
2. 行政コスト計算書
3. 純資産変動計算書
4. 資金収支計算書

IV 財務4表を使った指標

1. 社会資本形成の世代間負担比率
2. 受益者負担比率
3. 資産老朽化比率
4. 負債対資産比率

V 参考資料

1. 普通会計ベース財務4表
2. 連結ベース財務4表
3. 連結ベース財務4表内訳表

I 新地方公会計制度について

1. 導入の背景

平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、それを受けて総務省から示された「地方行革新指針(平成18年8月)」に基づき、地方公共団体は普通会計及び連結の務書類4表(貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書)の作成及び公表に取り組むことになりました。

羽生市においては、平成20年度決算分から地方公会計改革に基づく「総務省方式改訂モデル」による財務書類4表の作成及び公表を行っており、平成25年度決算分で6年度目となります。

2. 導入の目的

従来の地方公共団体の会計方式である「現金主義・単式簿記」のみでは、各年度内の現金の動きを記録するにとどまり、企業会計にみられるような「発生主義・複式簿記」における資産や債務の状況、その変動などについては把握することができませんでした。

そこで、「発生主義・複式簿記」による財務書類を作成することで、見えにくいコストや正確なストックを企業会計に近い手法で把握し、その結果を将来の行財政経営へ活かすこと、また、資産や債務の管理を適切に行うことにより、将来的な資産の活用方針の策定や適正な借入計画につなげることを目的としています。

3. 作成の基準等

- ① 作成基準日 平成26年3月31日
- ② 基礎数値 昭和44年以降決算統計データ
- ③ 対象会計範囲

連 結

地方公共団体全体

普通会計

- ・ 一般会計
- ・ 中小企業従業員退職金等共済事業特別会計
- ・ 住宅資金貸付事業特別会計

公営事業会計

公営企業会計

- ・ 水道事業会計
- ・ 下水道事業特別会計

その他

- ・ 国民健康保険特別会計
- ・ 介護保険特別会計
- ・ 後期高齢者医療特別会計

一部事務組合・広域連合

- ・ 埼玉県都市競艇組合
- ・ 埼玉縣市町村総合事務組合
- ・ 加須市羽生市水防事務組合
- ・ 彩の国さいたま人づくり広域連合
- ・ 埼玉県後期高齢者医療広域連合

第3セクター等

- ・ (株)羽生の里
- ・ 岩瀬土地区画整理組合

※(財)シルバー人材センター・(福)社会福祉協議会については、出資比率が50%未満のため連結対象外としています。連結会計財務4表の作成に当たっては、対象となる会計及び法人間で行われる資金の出資等を全て内部取引として相殺消去処理をしています。

4. 財務4表とは

(1) 貸借対照表【バランスシート】

この貸借対照表では、左側(借方)にこれまで取得した土地・建物、現金・預金などの「資産」を、また右側(貸方)にその資産形成がこれからの世代の負担になるもの「負債」と、これまでの世代や国・県が既に負担したものの「純資産」が示されています。

また、資産の合計額(借方)と負債・純資産の合計額(貸方)は一致し、左右のバランスがとれていることからバランスシートとも言われています。

(2) 行政コスト計算書【損益計算書】

貸借対照表では資産形成につながる費用が累積計上されるのに対し、行政コスト計算書は、当該年度(単年度)中に資産の形成以外に使われた費用(福祉活動やごみ収集等)が計上されています。また、収入については、経常収益(使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金)のみとすることで受益者負担を意識したものとなっています。

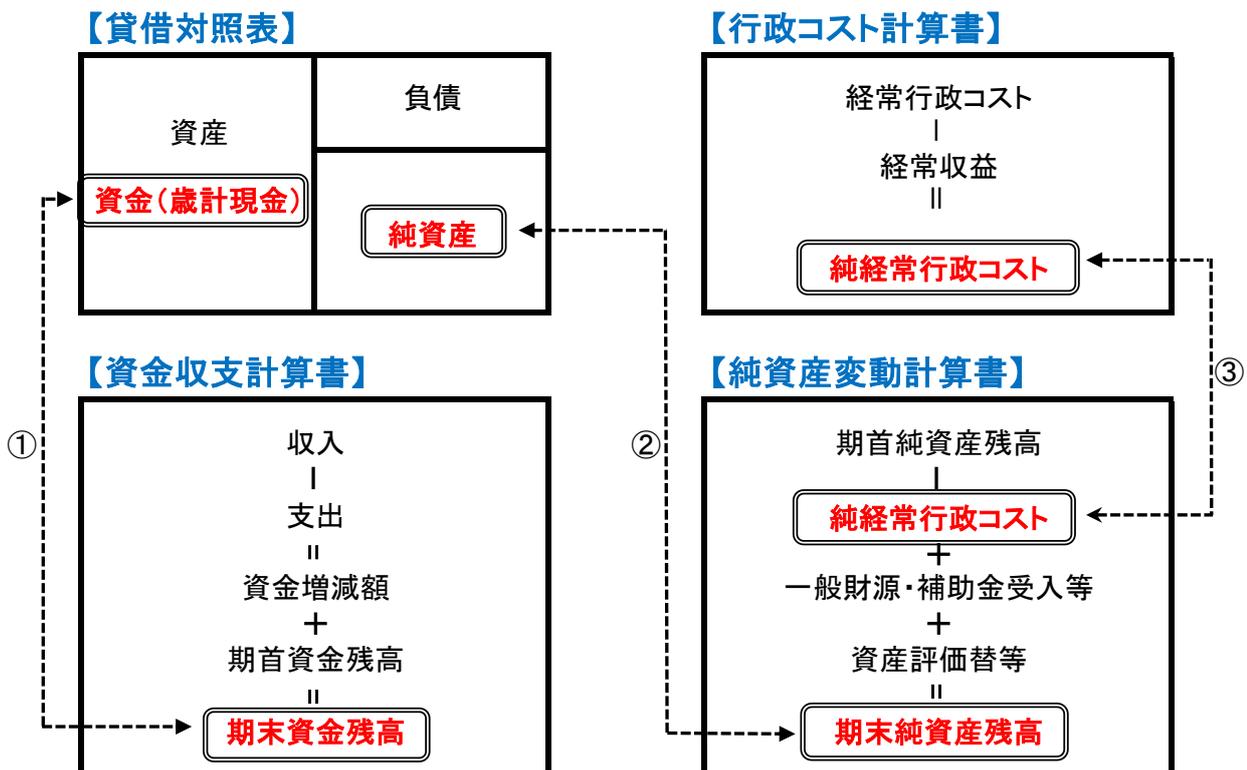
(3) 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産(資産から負債を引いたもの)の会計年度の動きを明らかにするもので、新地方公会計制度で新たに追加された財務諸表です。この計算書においては、地方税、地方交付税等の一般財源、国県支出金等の特定財源が純資産の増額要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純経常費用(純経常行政コスト)が純資産の減少要因として計上されることなどを通じて1年間の純資産総額の変動が明らかにされます。

(4) 資金収支計算書【キャッシュフロー計算書】

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて①経常的収支、②公共資産整備収支、③投資・財務的収支と区分して表示することで、どのような活動に資金を必要としているかを表しています。羽生市の場合は、経常的収支の剰余金で、公共資産収支及び投資・財務的収支の不足を補っているような形となっています。

財務4表相関図(①、②、③の矢印でつながった値は一致します)



Ⅱ 財務4表【概要】

1. 普通会計財務4表【概要版】

◆ 貸借対照表 ◆

財産(資産)の状況と、その財源(負債・純資産)

平成26年3月31日現在

資産【借方】	金額	負債【貸方】	金額
1 公共資産	649億2,018万円	1 固定負債	213億8,122万円
① 有形固定資産	646億4,467万円	① 地方債	162億 720万円
② 売却可能資産	2億7,551万円	② 長期未払金	1億5,518万円
2 投資等	22億1,296万円	③ 退職手当引当金	48億3,658万円
① 投資及び出資金	4億 20万円	④ 損失補償等引当金	1億8,226万円
② 貸付金	9,237万円	2 流動負債	18億4,981万円
③ 基金等	13億4,785万円	① 翌年度償還予定地方債	16億1,793万円
④ 長期延滞債権	4億3,448万円	② 未払金	4,183万円
⑤ 回収不能見込	▲6,194万円	③ 賞与引当金	1億9,005万円
3 流動資産	27億5,490万円	負債合計	232億3,103万円
① 現金預金	26億2,875万円	純資産	466億5,701万円
うち歳計現金	13億2,191万円	① 純資産	466億5,701万円
② 未収金	1億2615万円	負債・純資産合計	698億8,804万円
資産合計	698億8,804万円		

◆ 資金収支計算書 ◆

一年間の資金の増減状況

平成25年4月1日～平成26年3月31日

資産	金額
期首歳計現金残高	15億1,267万円
+	
当期収支	▲1億9076万円
① 経常的収支額	16億9,037万円
② 公共資産整備収支額	▲19億7,720万円
③ 投資・財務的収支額	9,607万円
期末歳計現金残高	13億2,191万円

※表示単位未満は四捨五入しています。端数調整により、一部数値が合わないことがあります。

◆ 行政コスト計算書【性質別】 ◆

一年間の行政サービスに費やしたコスト

平成25年4月1日～平成26年3月31日

区分	構成比率	金額
1 人にかかるコスト	17.0 %	27億7,718万円
① 人件費	14.6 %	23億9,352万円
② 退職手当等引当金繰入等	1.2 %	1億9,361万円
③ 賞与引当金繰入額	1.2 %	1億9,005万円
2 物にかかるコスト	30.5 %	50億 315万円
① 物件費	16.9 %	27億6,473万円
② 維持補修費	0.1 %	2,194万円
③ 減価償却費	13.5 %	22億1,648万円
3 移転支的的なコスト	40.2 %	65億8,706万円
① 社会保障給付	22.7 %	37億1,120万円
② 補助金等	3.9 %	6億4,465万円
③ 他会計等への支出	11.9 %	19億5,437万円
④ 他団体への公共資産整備補助金等	1.7 %	2億7,684万円
4 その他コスト	12.3 %	20億 25万円
① 支払利息	1.3 %	2億 396万円
② 回収不能見込計上額	9.8 %	16億 86万円
③ その他行政コスト	1.2 %	1億9,543万円
経常行政コスト a	100.0 %	163億6,764万円
1 使用料・手数料	42.2 %	2億1,755万円
2 分担金・負担金・寄付金	57.8 %	2億9,783万円
経常収益 b	100.0 %	5億1,538万円
純経常行政コスト a-b		158億5,226万円

◆ 純資産変動計算書 ◆

一年間の純資産の増減状況

平成25年4月1日～平成26年3月31日

区分	金額
期首純資産残高	482億4,691万円
純経常行政コスト	▲158億5,226万円
一般財源	111億1,668万円
① 地方税	75億6,188万円
② 地方交付税	21億4,433万円
③ その他行政コスト充当財源	14億1,047万円
補助金等受入	31億5,782万円
臨時損益	▲1,000万円
資産評価替えによる変動額	▲214万円
無償受贈資産受入	
その他	
期末純資産残高	466億5,701万円

2. 連結財務4表【概要版】

◆ 貸借対照表 ◆

財産(資産)の状況と、その財源(負債・純資産)

平成26年3月31日現在

資産【借方】	金額	負債【貸方】	金額
1 公共資産	889億5,205万円	1 固定負債	316億2,803万円
① 有形固定資産	886億7,653万円	① 地方債	262億2,347万円
② 売却可能資産	2億7,552万円	② 長期未払金	1億6,099万円
2 投資等	35億4,044万円	③ 退職手当引当金	50億6,131万円
① 投資及び出資金	1,760万円	④ 損失補償等引当金	1億8,226万円
② 貸付金	6,634万円	2 流動負債	27億1,763万円
③ 基金等	28億6,073万円	① 翌年度償還予定地方債	24億5,731万円
④ 長期延滞債権	7億8,866万円	② 未払金	6,170万円
⑤ 回収不能見込	▲1億9,289万円	③ 賞与引当金	1億9,862万円
3 流動資産	44億7,560万円	負債合計	343億4,566万円
① 現金預金等	42億1,729万円	純資産	
うち歳計現金	28億9,785万円	① 純資産	626億2,243万円
② 未収金	2億5,831万円	負債・純資産合計	969億6,809万円
資産合計	969億6,809万円		

◆ 資金収支計算書 ◆

一年間の資金の増減状況

平成25年4月1日～平成26年3月31日

資産	金額
期首歳計現金残高	29億7,800万円
+	
当期収支	▲8,015万円
① 経常的収支額	24億1,068万円
② 公共資産整備収支額	▲21億 222万円
③ 投資・財務的収支額	▲3億8,861万円
期末歳計現金残高	28億9,785万円

※表示単位未満は四捨五入しています。端数調整により、一部数値が合わないことがあります。

◆ 行政コスト計算書【性質別】 ◆

一年間の行政サービスに費やしたコスト

平成25年4月1日～平成26年3月31日

区分	構成比率	金額
1 人にかかるコスト	9.1 %	30億2,587万円
① 人件費	7.9 %	26億2,574万円
② 退職手当等引当金繰入等	0.6 %	2億 151万円
③ 賞与引当金繰入額	0.6 %	1億9,862万円
2 物にかかるコスト	29.0 %	96億4,809万円
① 物件費	19.1 %	63億6,113万円
② 維持補修費	0.4 %	1億4,418万円
③ 減価償却費	9.5 %	31億4,278万円
3 移転支的コスト	54.2 %	180億5,202万円
① 社会保障給付	40.1 %	133億4,384万円
② 補助金等	13.3 %	44億2,915万円
③ 他会計等への支出	0.0 %	219万円
④ 他団体への公共資産整備補助金等	0.8 %	2億7,684万円
4 その他コスト	7.7 %	25億4,297万円
① 支払利息	1.3 %	4億2,699万円
② 回収不能見込計上額	5.0 %	16億7,027万円
③ その他行政コスト	1.4 %	4億4,571万円
経常行政コスト a	100.0 %	332億6,895万円
1 使用料・手数料	1.6 %	2億1,761万円
2 分担金・負担金・寄付金	38.5 %	50億5,768万円
3 保険料	18.2 %	23億8,940万円
4 事業収益	41.7 %	54億7,941万円
5 その他行政サービス収入	0.0 %	▲1,001万円
経常収益 b	100.0 %	131億3,409万円
純経常行政コスト a-b		201億3,486万円

◆ 純資産変動計算書 ◆

一年間の純資産の増減状況

平成25年4月1日～平成26年3月31日

区分	金額
期首純資産残高	631億9,393万円
純経常行政コスト	▲201億3,486万円
一般財源	111億1,892万円
① 地方税	75億6,188万円
② 地方交付税	21億4,433万円
③ その他行政コスト充当財源	14億1,271万円
補助金等受入	76億5,163万円
臨時損益	▲1,193万円
① 災害復旧事業費	
② 公共資産除売却損益	▲193万円
③ 投資損失	▲1,000万円
資産評価替えによる変動	▲193万円
無償受贈資産受入	
その他	8億 667万円
期末純資産残高	626億2,243万円

3. 平成24年度決算との比較・市民一人当たりの額【連結ベース】

◆ 貸借対照表 ◆

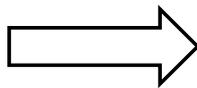
単位:万円

資産の部	H24	H25	増 減	負債の部	H24	H25	増 減
1 公共資産	9,023,918	8,895,205	△ 128,713	1 固定負債	2,959,134	3,162,803	203,669
(1) 有形固定資産	9,006,087	8,867,653	△ 138,434	(1) 地方債	2,418,702	2,622,347	203,645
(2) 売却可能資産	17,831	27,552	9,721	(2) 長期未払金	1,660	16,099	14,439
2 投資等	346,297	354,044	7,747	(3) 退職手当引当金	523,601	506,131	△ 17,470
(1) 投資及び出資金	1,760	1,760	0	(4) 損失補償等引当金	15,171	18,226	3,055
(2) 貸付金	5,805	6,634	829	2 流動負債	581,496	271,763	△ 309,733
(3) 基金等	267,734	286,073	18,339	(1) 翌年度償還予定地方債	559,453	245,731	△ 313,722
(4) 長期延滞債権	93,137	78,866	△ 14,271	(2) 未払金	2,277	6,170	3,893
(5) 回収不能見込額	△ 22,139	△ 19,289	2,850	(3) 賞与引当金	19,766	19,862	96
3 流動資産	489,808	447,560	△ 42,248	負債合計	3,540,630	3,434,566	△ 106,064
(1) 現金預金等	464,513	421,729	△ 42,784	純資産合計	6,319,393	6,262,243	△ 57,150
(2) 未収金	25,295	25,831	536	負債及び純資産合計	9,860,023	9,696,809	△ 163,214
資産合計	9,860,023	9,696,809	△ 163,214				

●平成24年度 市民一人当たり

(平成25年3月31日現在の人口:56,331人)

資産 175万円	負債 62万8千円
	純資産 112万2千円



●平成25年度 市民一人当たり

(平成26年3月31日現在の人口:56,041人)

資産 173万円	負債 61万3千円
	純資産 111万7千円

『平成25年度貸借対照表の概要』

羽生市全体の平成26年3月31日現在の資産総額は969.7億円で、前年度と比較し16.3億円減少しております。負債総額は343.5億円で、前年度と比較し10.6億円減少しております。資産から負債を差引いた純資産総額は、626.2億円で、前年度と比較して5.7億円減少しています。なお、資産に対する負債の比率は35.4%になっており、現在ある総資産のおよそ4割を将来世代が負担していくこととなります。

【貸借対照表の主な増減要因等】

～資産～

公共資産は889.5億円で、資産総額の91.7%にあたり、前年度末から12.8億円減少しております。主な増加要因は庁舎の耐震工事や学校の大規模改造、道路の整備などによる資産24.9億円の増、土地開発公社に対する求償権の行使により取得した資産9.6億円の増によるものであり、主な減少要因は有形固定資産の減価償却による31.3億円の減、土地開発公社が解散したことによる公社保有資産16.8億円の減によるものです。

投資等は出資金や貸付金、特定目的のための基金など、すぐには現金化できない資産で、35.4億円になり、前年度末から0.8億円増加しています。主な増加要因は一般廃棄物処理施設整備基金と介護給付費準備基金の積立による2.9億円の増であり、主な減少要因は市税及び国民健康保険料の長期延滞債権1.5億円の減、公共施設修繕引当基金の0.7億円の減によるものです。

流動資産は現金預金や納期限から1年以内の債権など、すぐに現金化が見込める資産で、44.8億円になり、前年度と比較して4.2億円減少しております。主な減少要因は財政調整基金3.5億円の減、歳計現金0.8億円の減によるものです。

～負債～

翌々年度(平成27年度)以降に返済や支払いが予定される固定負債は316.3億円で、負債総額の92.1%にあたり、前年度末から20.4億円増加しております。主な増加要因は土地開発公社の債務の代位弁済費用に充てられた第三セクター等改革推進債の発行による地方債25億円の増によるものであり、主な減少要因は公共下水道事業債の3.4億円の減、職員数の減及び職員給与の減額による退職手当引当金1.7億円の減によるものです。

翌年度(平成26年度)に返済や支払いを行う流動負債は27.2億円で、前年度末から31億円減少しています。主な増加要因は翌年度償還予定額の1.3億円増、主な減少要因は前年度計上した土地開発公社の借入金市の代位弁済により32.3億円減少したことによるものです。

～純資産～

純資産は、資産から負債を差引いたもので626.2億円になり、前年度と比較して5.7億円減少しています。主な減少要因は減価償却が進んだことと、財政調整基金の減によるものです。

◆ 行政コスト計算書 ◆

単位:万円

区分	H24	H25	増減	区分	H24	H25	増減
1 人にかかるコスト	338,756	302,587	△ 36,169	1 使用料・手数料	20,794	21,761	967
(1) 人件費	278,295	262,574	△ 15,721	2 分担金・負担金・寄附金	518,121	505,768	△ 12,353
(2) 退職手当引当金等	40,494	20,151	△ 20,343	3 保険料	234,925	238,940	4,015
(3) 賞与引当金等	19,967	19,862	△ 105	4 事業収益	565,294	547,941	△ 17,353
2 物にかかるコスト	946,276	964,809	18,533	5 その他行政サービス収入	5,422	-1,001	△ 6,423
(1) 物件費	611,509	636,113	24,604	経常収益 b	1,344,556	1,313,409	△ 31,147
(2) 維持補修費	17,742	14,418	△ 3,324	純経常行政コストa-b	1,851,328	2,013,486	162,158
(3) 減価償却費	317,025	314,278	△ 2,747				
3 移転支出的なコスト	1,798,227	1,805,202	6,975				
(1) 社会保障給付	1,317,197	1,334,384	17,187				
(2) 補助金等	459,062	442,915	△ 16,147				
(3) 他会計等への支出	△ 55	219	274				
(4) 他団体への公共資産 整備補助金	22,023	27,684	5,661				
4 その他コスト	112,625	254,297	141,672				
(1) 支払利息	53,519	42,699	△ 10,820				
(2) 回収不能見込計上額	14,582	167,027	152,445				
(3) その他行政コスト	44,524	44,571	47				
経常行政コスト a	3,195,884	3,326,895	131,011				

●平成24年度 市民一人当たり

(平成25年3月31日現在の人口:56,331人)

経常行政コスト 56万7千円	経常収益 23万9千円
	純経常行政コスト 32万8千円



●平成25年度 市民一人当たり

(平成26年3月31日現在の人口:56,041人)

経常行政コスト 59万3千円	経常収益 23万4千円
	純経常行政コスト 35万9千円

『平成25年度行政コスト計算書の概要』

平成25年度の経常行政コスト総額は332.7億円で、前年度比較して13.1億円増加しております。これに対して受益者負担である経常収益総額は131.3億円で、前年度と比較して3.1億円減少しております。経常行政コストから経常収益を差引いた純経常行政コストは201.4億円で、前年度と比較して16.2億円増加しています。

純経常行政コストは、税収や地方交付税など一般財源等で賄わなければならないコストです。

【行政コスト計算書の主な増減要因等】

～経常行政コスト～

人にかかるコストの主な減少要因は給与の減によるもので、前年度と比較して3.6億円減少し、30.3億円です。

物にかかるコストの主な増加要因は埼玉県都市競艇組合の物件費増によるもので、前年度と比較して1.9億円増加し、96.5億円です。

移転支出的なコストの主な増加要因は埼玉県後期高齢者医療広域連合の社会保障給付の1.7億円の増によるもので、前年度と比較して0.7億円増加し、180.5億円です。

その他のコストの主な増加要因は市が有する土地開発公社に対する債権15.4億円(市が公社の借入金を代位弁済して得た債権のうち公社が弁済できなかった部分)を放棄したことによるもので、主な減少要因は借入の抑制及び近年の低利率による支払利息1.1億円の減によるもので、前年度と比較して14.2億円増加し、25.4億円です。

～経常収益～

経常収益は131.3億円で、前年度と比較して3.1億円減少し、主な減少要因は土地開発公社解散による事業収益の減、国民健康保険の交付金1.4億円の減によるものです。

～純経常行政コスト～

・経常行政コストから経常収益を差引いた純経常行政コストは201.4億円で、前年度と比較して16.2億円増加しています。

◆ 純資産変動計算書 ◆

単位:万円

区分	H25
期首純資産残高	6,319,393
純経常行政コスト	△ 2,013,486
一般財源	1,111,892
地方税	756,188
地方交付税	214,433
その他行政コスト充当財源	141,271
補助金等受入	765,163
資産評価替・無償受入	△ 1,386
その他	80,667
期末純資産残高	6,262,243

●平成24年度市民一人当たり

(平成25年3月31日
現在人口56,331人)

純資産残高
112万2千円



●平成25年度市民一人当たり

(平成26年3月31日
現在人口56,041人)

純資産残高
111万7千円

◆ 資金収支計算書 ◆

単位:万円

区分	H25
期首歳計現金残高	297,800
当期収支	△ 8,015
① 経常収支額	241,068
② 公共資産整備収支額	△ 210,222
③ 投資・財務的収支額	△ 38,861
期末歳計現金残高	289,785

●平成24年度市民一人当たり

(平成25年3月31日
現在人口56,331人)

期末歳計現金残高
5万3千円



●平成25年度市民一人当たり

(平成26年3月31日
現在人口56,041人)

期末歳計現金残高
5万2千円

Ⅲ 財務4表の科目解説

1. 貸借対照表

【資産の部】

《公共資産》

① 有形固定資産

市が行政サービスを提供するために、長期間使用または利用するものとして所有し、物理的に存在し実体をもつ資産をいいます。具体的には市が所有する庁舎、道路、公園、学校等の土地や建物などです。

② 売却可能資産

公共資産のうち、普通財産(行政サービスに供していない財産)で売却可能なものを計上し、評価額は固定資産評価額を基に算出しています。

《投資等》

③ 投資及び出資金

地方公共団体金融機構出資金や埼玉県信用保証協会などへの出資金です。

④ 貸付金

入学準備資金貸付金や住宅資金貸付金などです。

⑤ 基金等

公共施設修繕引当基金や協働によるまちづくり基金などです。

⑥ 長期延滞債権

市税や貸付金、分担金等の滞納分について、前年度以前に発生したものを計上しています。

⑦ 回収不能見込額

過去の不納欠損処理(時効等により徴収しないこととする処理)等の回収不能実績を基に算出した今後回収できないと見込まれる額です。

《流動資産》

① 現金預金

歳入決算から歳出決算を差し引いた「歳計現金」の他に「財政調整基金」や「減債基金」も含まれています。

② 未収金

市税や貸付金、分担金等の滞納分で当該年度に発生したものです。

【負債の部】

《固定負債》

① 地方債

市債残高のうち、平成27年度以降に償還が予定されているものです。

② 長期未払金

すでに物件の引き渡しやサービスの提供を受け、まだ未払いになっている額で、平成27年度以降の支払額です。

③ 退職手当引当金

当該年度末に職員全員が普通退職したと仮定した場合の支給額で、将来支払う必要がある金額です。

④ 損失補償引当金

自治体財政健全化法の健全化判断比率の一つである「将来負担比率」の算定に含めた第3セクター等の負債額にかかる一般会計等負担見込額です。

《流動負債》

- ① 翌年度償還予定地方債
平成26年度の元金償還予定額です。
- ② 短期借入金(翌年度繰上充用金)
当該年度において歳入歳出差引で赤字になり、翌年度の歳入を繰上げて当該年度の歳入に充てた場合に計上がありますが、黒字決算のため計上ありません。
- ③ 未払金
上記「固定負債」の「長期未払金」のうち、平成26年度支払予定額です。
- ④ 賞与引当金
翌年度6月に支払予定の期末勤勉手当のうち、今年度負担相当額です。

【純資産の部】

財産形成に使用した財源のうち、主に現在までの世代が負担した部分です
「資産－負債＝純資産」

2. 行政コスト計算書

【経常行政コスト】

《人にかかるコスト》

- ① 人件費
給与費等から退職手当負担金及び前年度賞与引当金を除いた額です。
- ② 退職手当引当金等繰入等
職員が1年間勤務したことにより、新たに増加した退職手当引当金の額です。
- ③ 賞与引当金繰入額
当該年度に貸借対照表に計上した賞与引当金の額です。

《物にかかるコスト》

- ① 物件費
旅費、光熱水費、委託料、備品購入費等の額です。
- ② 維持補修費
施設等の維持補修費に要する経費です。
- ③ 減価償却費
有形固定資産が経年劣化等に伴い価値が減少したと認められる額です。

《移転支出的なコスト》

- ① 社会保障給付
子ども手当支給、高齢者や障がい者に対する援護措置、生活保護などに要する経費です。
- ② 補助金等
各種団体に対する補助金等の額です。
- ③ 他会計等への支出額
特別会計など他会計に対する財政的な支援額です。
- ④ 他団体への公共資産整備補助金等
外郭団体等が市からの補助金を財源に資産を整備した場合、整備された資産は市の資産ではないので、有形固定資産として貸借対照表には計上せず、市のコストとして計上します。

《その他コスト》

- ① 支払利息…地方債の支払利息です。
- ② 回収不能見込計上額
貸借対照表の資産に計上している「回収不能見込計上額」の前年度と当該年度の差額に当該年度の不納欠損額を加算した額です。
- ③ その他行政コスト…上記のいずれにも属さないコストです。

【経常収益】

《使用料・手数料》・・・施設使用料や証明書発行手数料等の額です。

《分担金・負担金・寄附金》

児童運営費負担金(保育料)や後期高齢者広域連合の市町村負担金の額です。

《保険料》

国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料の額です。

《事業収益》

水道、下水道、埼玉県都市競艇組合、(株)羽生の里の事業収入です。

《その他行政サービス収入》

上記以外の収入です。

3. 純資産変動計算書

【経常行政コスト】

《期首純資産残高》

前年度末の貸借対照表に計上されている純資産残高を計上しています。

《経常行政コスト》

行政コスト計算書の純経常行政コストをマイナス計上しています。

《一般財源》

① 地方税・・・市税に長期延滞債権及び未収金計上額の内市税の増減額を加減した額です。

② 地方交付税・・・普通交付税及び特別交付税の額です。

③ その他行政コスト充当財源

市税、地方交付税以外の経常的な一般財源で、地方譲与税、各種交付金や諸収入等の額です。

《補助金等受入》・・・国庫支出金及び県支出金の額です。

《臨時損益》

公共資産除売却損益・・・公共資産を除売却した場合の帳簿価格と売却額の差額です。

《資産評価替えによる変動額》

資産評価替えの差額や売却可能資産に新規・追加計上した額です。

《期末純資産残高》

当該年度末の貸借対照表に計上されている純資産残高の額です。

4. 資金収支計算書

【期首歳計現金残高】

前年度末の貸借対照表に計上されている「うち歳計現金」残高の額です。

【経常的収支額】

毎年度継続的に行われる経常的な行政活動の資金収支の額です。具体的には、市税、地方交付税、使用料・手数料などの収入と人件費、物件費、社会保障給付などの支出を計上し、この収支の黒字が小さい場合には財政構造が硬直化していることを示します。

【公共資産整備収支額】

道路や学校など市で整備する公共資産整備支出、他団体に補助金等を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出、他会計への繰出金等のうち建設費に充てられたものを計上し、収入には貸付金の返還額や上記支出の財源となった地方債などの額です。

【投資・財務的収支額】

貸付金、基金積立金、地方債の元金償還額、他会計への繰出金等のうち地方債の元金償還に充てられたものを計上し、収入は、貸付金の返還額や上記支出の財源となった地方債などの額です。

IV 財務4表を使った指標【連結ベース】

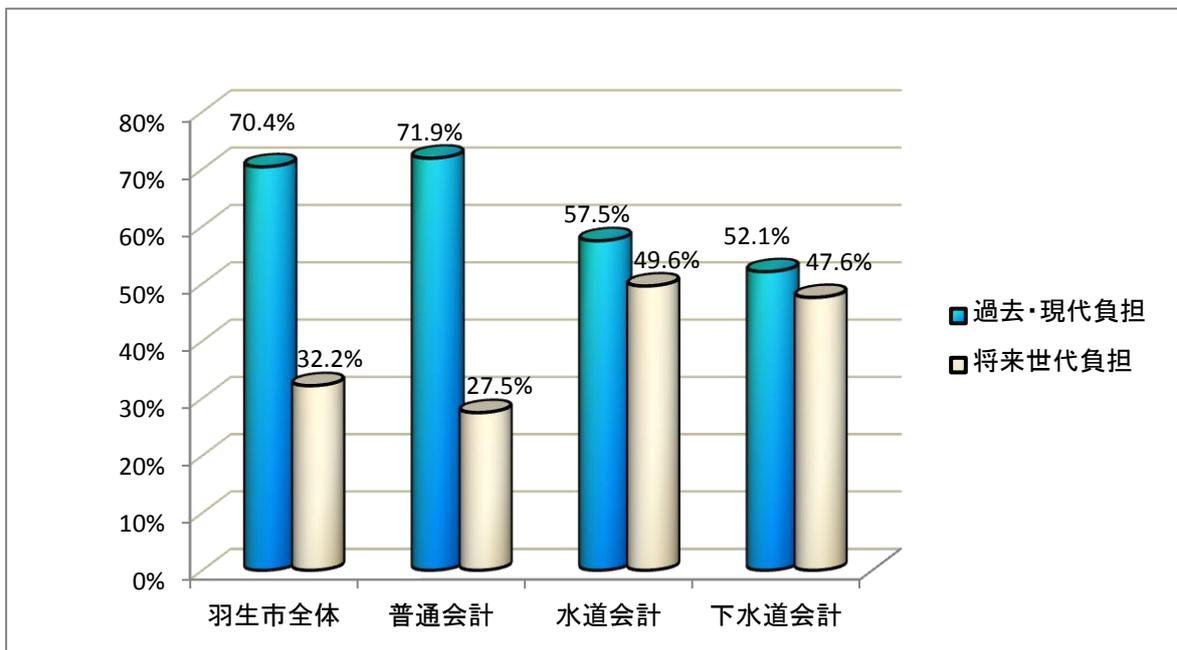
1. 社会資本形成の世代間負担比率

【計算式】

過去・現世代負担比率(%) = 純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100

将来世代負担比率(%) = 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

貸借対照表では、「純資産」が過去・現世代が負担した財源、「負債」が将来世代の負担であるという特徴を活かして、公共資産の世代間の負担割合を知ることができます。



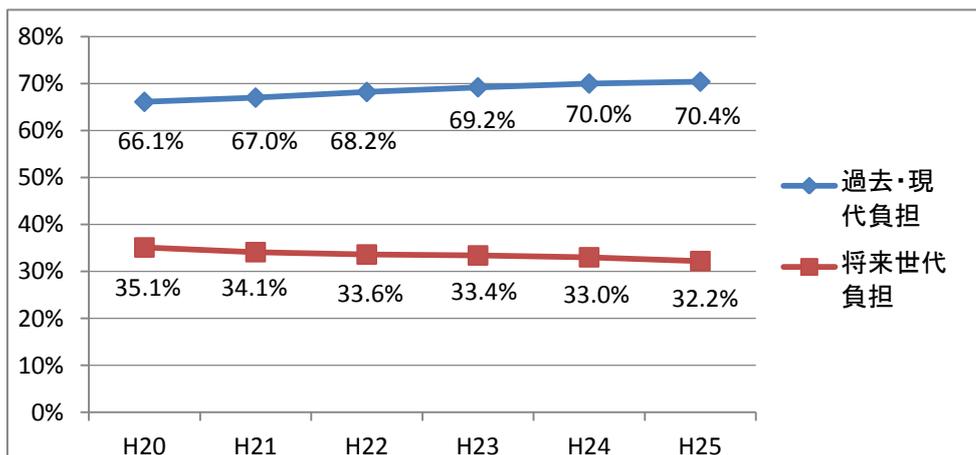
※公共資産額が少ない会計は除いています。

世代間負担比率の平均的な値としては、過去・現世代負担比率は50%から90%の間、将来世代負担比率は15%から40%の間の比率とされています。

羽生市全体では、平均値の範囲内ですが、水道会計・下水道会計については、将来世代負担比率が高いことが分かります。

* 平均的な値は、『新地方公会計制度の徹底解説』監査法人トーマツ編より引用しています。

世代間負担比率の推移(羽生市全体)



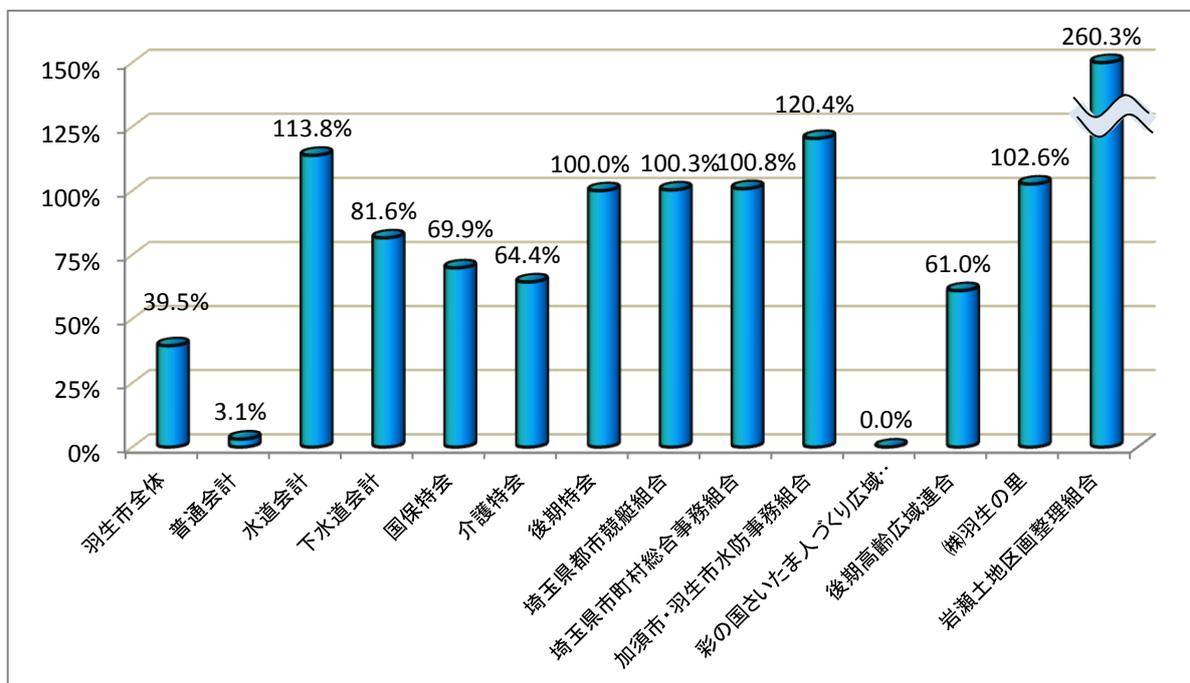
2. 受益者負担比率

【計算式】

$$\text{受益者負担比率(\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

各会計の行政コスト計算書から、各会計の支出額に対する収入額の割合(受益者負担比率)を表したものです。100%を超えていれば受益者負担により経常コストが賄われていることとなります。行政活動は利益を出すことが目的ではないためほとんどの会計で100%以下となります。

ただし、企業会計や株式会社では独立採算を目標としているため100%を超えることが望ましいと言えます。



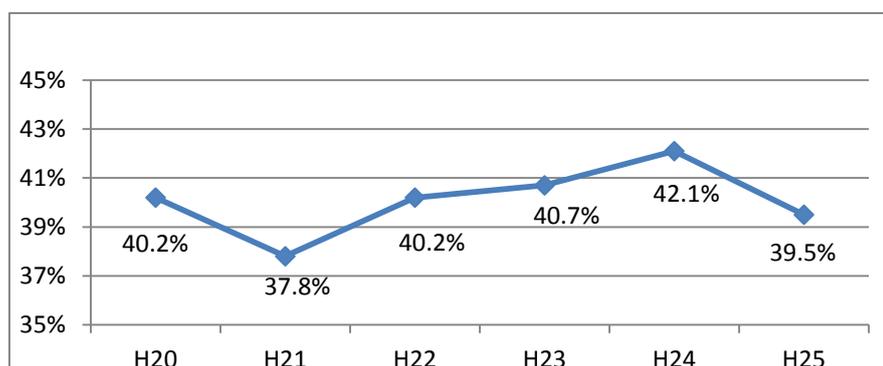
羽生市では、水道会計、後期特会、(株)羽生の里、岩瀬組合等の7会計等が100%を超えていて国保特会、介護特会は、国庫補助金を加えると概ね100%になります。しかし、国保特会、下水道会計、介護特会、後期特会については、一般会計からの繰入金に依存している状況にあります。

普通会計や人づくり広域連合は、経常収益である「使用料・手数料」や「分担金・負担金」が少ないため、不足分を純資産である地方税・地方交付税・補助金等で補っている状況です。

普通会計の平均的な値は2%から8%の間とされており、羽生市は平均の範囲内となっています。

* 平均的な値は、『新地方公会計制度の徹底解説』監査法人トーマツ編より引用しています。

受益者負担比率の推移(羽生市全体)

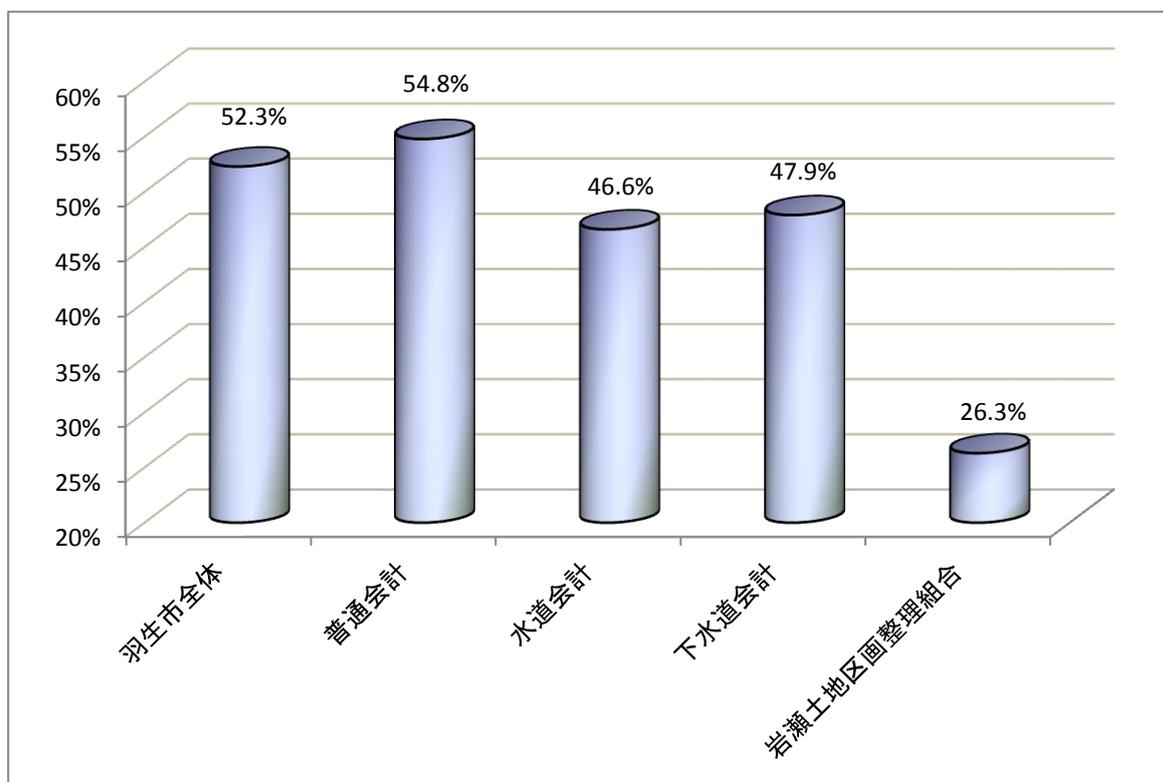


3. 資産老朽化比率

【計算式】

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

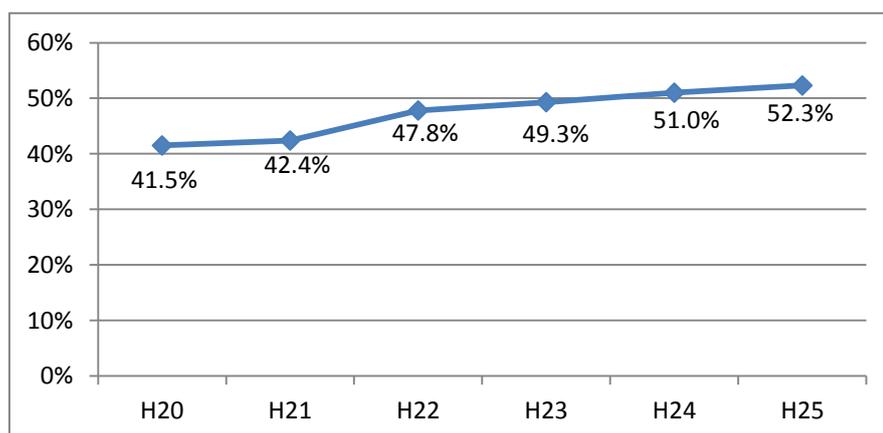
有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数と比較して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを示し、比率が高いほど老朽化が進んでいることを表します。



資産老朽化比率の平均的な値は、35～50%の間の比率とされています。普通会計では比率が50%を超えており資産の老朽化が進んでいることが分かります。その一方で岩瀬土地区画整理組合では下回っていますが、事業開始年度が平成8年度と新しいため、比率が低くなっています。

* 平均的な値は、『新地方公会計制度の徹底解説』監査法人トーマツ編より引用しています。

資産老朽化比率の推移(羽生市全体)

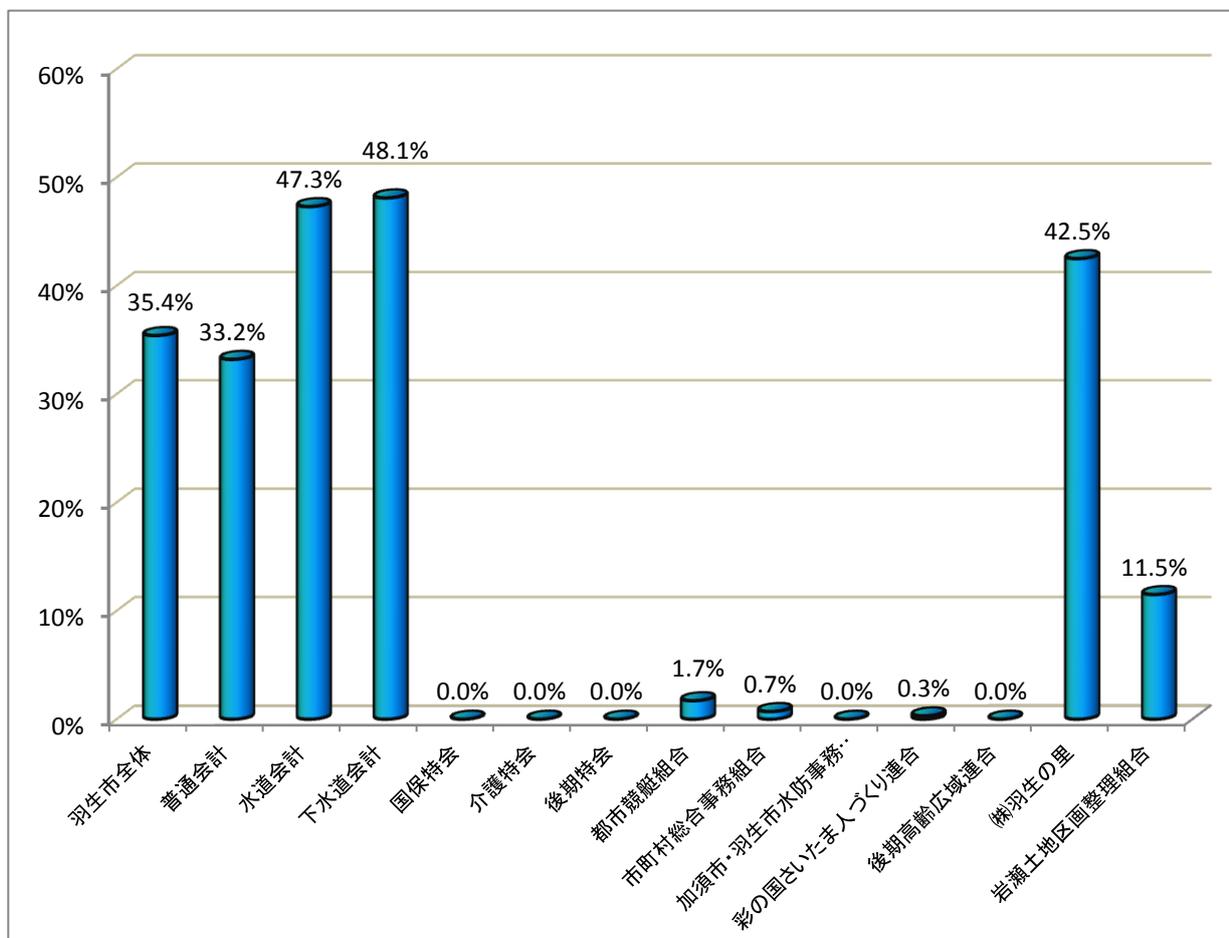


4. 負債対資産比率

【計算式】

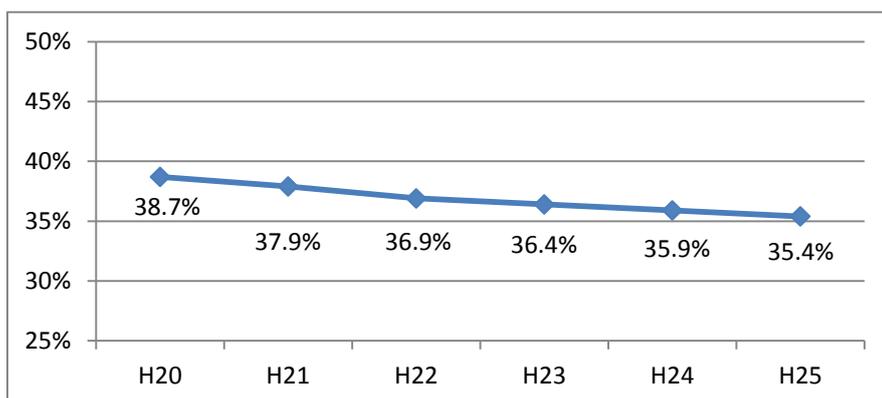
$$\text{負債対資産比率(\%)} = \text{負債} \div \text{資産} \times 100$$

各会計の貸借対照表から各会計の資産に対する負債の割合を表したものです。比率が100%を超えた場合は、債務超過になっていることを表しています。



水道会計・下水道会計については地方債の償還期間が長いため、比較的高い比率となっています。国保特会等の福祉会計は地方債の借入といった負債がないためゼロとなっています。

負債対資産比率の推移(羽生市全体)



V 参考資料

1. 普通会計ベース財務4表

貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

普通会計 (単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	16,207,204
①生活インフラ・国土保全	31,979,405	(2) 長期未払金	
②教育	17,216,657	①物件の購入等	0
③福祉	660,950	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	5,739,840	③その他	155,177
⑤産業振興	3,733,918	長期未払金計	155,177
⑥消防	1,834,485	(3) 退職手当引当金	4,836,579
⑦総務	3,479,410	(4) 損失補償等引当金	182,257
有形固定資産合計	64,644,665	固定負債合計	21,381,217
(2) 売却可能資産	275,514		
公共資産合計	64,920,179	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	1,617,933
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	400,198	(3) 未払金	41,827
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	400,198	(5) 賞与引当金	190,054
(2) 貸付金	92,370	流動負債合計	1,849,814
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	負債合計	23,231,031
②その他特定目的基金	1,320,515		
③土地開発基金	0	[純資産の部]	
④その他定額運用基金	27,340	1 公共資産等整備国県補助金等	7,000,944
⑤退職手当組合積立金	0	2 公共資産等整備一般財源等	52,667,282
基金等計	1,347,855	3 その他一般財源等	△ 13,009,078
(4) 長期延滞債権	434,477	4 資産評価差額	△ 2,140
(5) 回収不能見込額	△ 61,943	純資産合計	46,657,008
投資等合計	2,212,957		
3 流動資産		負債・純資産合計	69,888,039
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,280,929		
②減債基金	25,912		
③歳計現金	1,321,910		
現金預金計	2,628,751		
(2) 未収金			
①地方税	81,644		
②その他	46,859		
③回収不能見込額	△ 2,351		
未収金計	126,152		
流動資産合計	2,754,903		
資産合計	69,888,039		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	2,406,634 千円
②教育	17,770 千円
③福祉	174,926 千円
④環境衛生	461,949 千円
⑤産業振興	353,277 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	32,323 千円
計	3,446,879 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	934,145 千円
②地方債・一般財源等	2,512,734 千円
計	3,446,879 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	7,813 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち11,065,834千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

(貸借対照表に計上したものを含む)

項 目	金 額	[内 訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	28,919,874 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	17,825,137 千円	17,825,137 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	6,075,901 千円		6,075,901 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	4,836,579 千円	4,836,579 千円	
第三セクター等債務負担見込額	182,257 千円	182,257 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0
基金等将来負担軽減資産	16,036,711 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,031,264 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,939,613 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	11,065,834 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	12,883,163 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は20,699,838千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は53,332,726千円です。

別途計算

行政コスト計算書

〔 自 平成25年4月1日 〕
〔 至 平成26年3月31日 〕

【経常行政コスト】

普通会計

(単位：千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,393,521	14.6%	188,222	329,173	300,415	146,101	143,555	455,176	703,391	127,488			0
	(2)退職手当引当金繰入等	193,604	1.2%	13,328	25,395	25,156	11,753	11,467	38,037	57,783	10,685			0
	(3)賞与引当金繰入額	190,054	1.2%	13,084	24,929	24,695	11,538	11,257	37,340	56,722	10,489			0
	小計	2,777,179	17.0%	214,634	379,497	350,266	169,392	166,279	530,553	817,896	148,662			0
2	(1)物件費	2,764,736	16.9%	113,605	876,103	237,285	815,074	185,405	70,196	459,849	7,219			0
	(2)維持補修費	21,938	0.1%	21,938	0	0	0	0	0	0	0			0
	(3)減価償却費	2,216,481	13.5%	869,606	467,929	25,083	368,206	300,451	100,705	84,501	0			0
	小計	5,003,155	30.6%	1,005,149	1,344,032	262,368	1,183,280	485,856	170,901	544,350	7,219	0		0
3	(1)社会保障給付	3,711,198	22.7%		45,213	3,665,515	470							0
	(2)補助金等	644,652	3.9%	4,196	96,248	234,097	16,948	134,619	24,214	131,530	2,800			0
	(3)他会計等への支出額	1,954,368	11.9%	586,801	0	1,362,590	4,977	0	0	0	0			0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	276,841	1.7%	199,400	0	0	22,732	51,914	0	2,795	0			0
	小計	6,587,059	40.2%	790,397	141,461	5,262,202	45,127	186,533	24,214	134,325	2,800			0
4	(1)支払利息	203,958	1.2%									203,958		
	(2)回収不能見込計上額	1,600,857	9.8%										1,600,857	
	(3)その他行政コスト	195,430	1.2%	0	0	0	0	0	0	0	0			195,430
	小計	2,000,245	12.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	203,958	1,600,857	195,430
経常行政コスト a		16,367,638		2,010,180	1,864,990	5,874,836	1,397,799	838,668	725,668	1,496,571	158,681	203,958	1,600,857	195,430
(構成比率)				12.3%	11.4%	35.9%	8.5%	5.1%	4.4%	9.1%	1.0%	1.2%	9.8%	1.2%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	217,553		22,792	13,105	37,041	50,726	12,141	855	33,077	0	0		0	47,816
2	分担金・負担金・寄附金 c	297,829		0	0	269,765	0	25,238	0	2,456	0	0		0	370
経常収益合計 (b+c) d		515,382		22,792	13,105	306,806	50,726	37,379	855	35,533	0	0		0	48,186
d/a		3.1%		1.1%	0.7%	5.2%	3.6%	4.5%	0.1%	2.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		15,852,256		1,987,388	1,851,885	5,568,030	1,347,073	801,289	724,813	1,461,038	158,681	203,958	1,600,857	195,430	△ 48,186

純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 〕

普通会計

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	48,246,910	7,041,200	52,115,400	△ 10,909,690	0
純経常行政コスト	△ 15,852,256			△ 15,852,256	
一般財源					
地方税	7,561,878			7,561,878	
地方交付税	2,144,330			2,144,330	
その他行政コスト充当財源	1,410,469			1,410,469	
補助金等受入	3,157,816	290,819		2,866,997	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	0				
公共資産除売却損益	0				
投資損失	△ 10,000			△ 10,000	
	0				
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,901,244	△ 1,901,244	
公共資産処分による財源増			△ 6,325	6,325	
貸付金・出資金等への財源投入			448,077	△ 448,077	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 109,349	109,349	
減価償却による財源増		△ 331,075	△ 1,885,406	2,216,481	
地方債償還に伴う財源振替			1,744,597	△ 1,744,597	
資産評価替えによる変動額	△ 2,140				△ 2,140
無償受贈資産受入	0				
その他	1		△ 1,540,956	1,540,957	
期末純資産残高	46,657,008	7,000,944	52,667,282	△ 13,009,078	△ 2,140

資金収支計算書

(自 平成25年4月 1日)
(至 平成26年3月31日)

普通会計 (単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,939,008
物件費	2,764,736
社会保障給付	3,711,198
補助金等	3,144,652
支払利息	203,958
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,418,578
その他支出	21,938
支出合計	14,204,068
地方税	7,581,586
地方交付税	2,144,330
国県補助金等	2,857,518
使用料・手数料	209,477
分担金・負担金・寄附金	353,212
諸収入	418,730
地方債発行額	1,005,363
基金取崩額	484,551
その他収入	839,667
収入合計	15,894,434
経常的収支額	1,690,366

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,799,054
公共資産整備補助金等支出	276,841
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	3,075,895
国県補助金等	300,298
地方債発行額	690,600
基金取崩額	100,000
その他収入	7,803
収入合計	1,098,701
公共資産整備収支額	△ 1,977,194

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	180,800
基金積立額	367,825
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	535,790
地方債償還額	1,589,257
長期未払金支払支出	0
支出合計	2,673,672
国県補助金等	0
貸付金回収額	189,318
基金取崩額	0
地方債発行額	2,500,000
公共資産等売却収入	36,352
その他収入	44,074
収入合計	2,769,744
投資・財務的収支額	96,072

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 190,756
期首歳計現金残高	1,512,666
期末歳計現金残高	1,321,910

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は2,500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		19,762,879
地方債発行額	△	4,195,963
財政調整基金等取崩額	△	450,000
支出総額	△	19,953,635
地方債償還額		1,793,215
財政調整基金等積立額		100,553
基礎的財政収支		<u>△ 2,942,951</u>

2. 連結ベース財務4表

連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1	公共資産	1	固定負債
(1)	有形固定資産	(1)	地方公共団体
①	生活インフラ・国土保全	①	普通会計地方債
	48,571,672		16,207,204
②	教育	②	公営事業地方債
	17,216,657		9,863,137
③	福祉		地方公共団体計
	660,950		26,070,341
④	環境衛生	(2)	関係団体
	13,126,426	①	一部事務組合
⑤	産業振興		0
	3,733,918	②	地方三公社長期借入金
⑥	消防		
	1,834,485	③	第三セクター等長期借入金
⑦	総務		153,124
	3,479,422		関係団体計
⑧	収益事業		153,124
	52,799	(3)	長期未払金
⑨	その他		160,994
	203	(4)	引当金
	有形固定資産合計	①	退職手当等引当金
	88,676,532		5,061,312
		②	その他の引当金
(2)	売却可能資産		182,257
	275,514		引当金計
			5,243,569
	公共資産合計	(5)	その他
	88,952,046		0
2	投資等		固定負債合計
(1)	投資及び出資金		31,628,028
	17,598	2	流動負債
(2)	貸付金	(1)	翌年度償還予定額
	66,340	①	地方公共団体
(3)	基金等		2,378,386
	2,859,096	②	関係団体
(4)	長期延滞債権		78,926
	788,658		翌年度償還予定額計
(5)	その他		2,457,312
	1,640	(2)	短期借入金（翌年度繰上充用金）
(6)	回収不能見込額		0
	△ 192,890	(3)	未払金
	投資等合計		44,835
	3,540,442	(4)	翌年度支払予定退職手当
			0
3	流動資産	(5)	賞与引当金
(1)	資金		198,623
	2,897,850	(6)	その他
(2)	未収金		16,863
	289,433		流動負債合計
(3)	販売用不動産		2,717,633
	7,857		負債合計
(4)	その他		34,345,661
	1,311,578		[純資産の部]
(5)	回収不能見込額	1	公共資産等整備国県補助金等
	△ 31,118		12,136,297
	流動資産合計	2	公共資産等整備一般財源等
	4,475,600		60,390,106
4	繰延勘定	3	他団体及び民間出資分
	0		0
		4	その他一般財源等
			△ 9,911,076
		5	資産評価差額
			7,100
			純資産合計
			62,622,427
			資産合計
			96,968,088
			負債・純資産合計
			96,968,088

連結行政コスト計算書（性質別）

〔自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日〕

（単位：千円）

経常行政コスト	
人件費	2,625,737
退職手当引当金繰入等	201,514
賞与引当金繰入等	198,623
物件費	6,361,131
維持補修費	144,183
減価償却費	3,142,777
社会保障給付	13,343,835
補助金等	4,429,149
他会計への支出額	2,189
他団体への公共資産整備補助金等	276,841
支払利息	426,995
回収不能見込計上額	1,670,271
その他行政コスト	445,705
経常行政コスト 合計	<u>33,268,950</u>
経常収益	
使用料・手数料	217,608
分担金・負担金・寄附金	5,057,679
保険料	2,389,405
事業収益	5,479,415
その他特定行政サービス収入	△ 10,014
経常収益 合計	<u>13,134,093</u>
（差引）純経常行政コスト	<u>20,134,857</u>

連結行政コスト計算書（目的別）

〔自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日〕

（単位：千円）

経常行政コスト	
生活インフラ・国土保全	2,185,367
教育	1,864,990
福祉	17,331,804
環境衛生	2,365,748
産業振興	1,004,785
消防	725,253
総務	1,514,596
その他	4,179,141
支払利息	426,995
回収不能見込計上額	1,670,271
経常行政コスト 合計	<u>33,268,950</u>
経常収益	
使用料・手数料	217,608
分担金・負担金・寄附金	5,057,679
保険料	2,389,405
事業収益	5,479,415
その他特定行政サービス収入	△ 10,014
経常収益 合計	<u>13,134,093</u>
（差引）純経常行政コスト	<u>20,134,857</u>

連結純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	63,193,929
純経常行政コスト	△ 20,134,857
一般財源	
地方税	7,561,878
地方交付税	2,144,330
その他行政コスト充当財源	1,412,710
補助金等受入	7,651,632
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	△ 1,937
投資損失	△ 10,000
収益事業純損失	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 1,929
無償受贈資産受入	0
その他	806,671
期末純資産残高	62,622,427

連結資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,206,296
物件費	6,366,045
社会保障給付	14,207,033
補助金等	6,068,784
支払利息	426,995
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,381
その他支出	386,116
支出合計	30,663,650
地方税	7,581,586
地方交付税	2,144,330
国県補助金等	7,318,164
使用料・手数料	209,532
分担金・負担金・寄附金	5,107,680
保険料	2,388,065
事業収入	5,478,747
諸収入	408,969
地方債発行額	1,005,363
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	547,886
他会計繰入金等	145,400
その他収入	738,608
収入合計	33,074,330
経常的収支額	2,410,680

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,260,605
公共資産整備補助金等支出	276,841
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	119,014
支出合計	3,656,460
国県補助金等	332,498
地方債発行額	1,096,400
長期借入金借入額	0
基金取崩額	100,000
他会計負担金	0
その他収入	25,342
収入合計	1,554,240
公共資産整備収支額	△ 2,102,220

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	5,611
貸付金	180,800
基金積立額	791,576
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	2,472,512
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	14,541
支出合計	3,465,040
国県補助金等	970
貸付金回収額	184,988
基金取崩額	310,000
地方債発行額	2,500,000
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
その他収入	80,473
収入合計	3,076,431
投資・財務的収支額	△ 388,609

翌年度繰上充用金増減額	
当年度資金増減額	△ 80,149
期首資金残高	2,977,999
期末資金残高	2,897,850

連結純資産変動計算内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体								一部事務組合・広域連合								地方三公社		第三セクター等				(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J		
	普通会計 A	公営事業会計							(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	埼玉県都市 競艇組合	埼玉県市町 村 総合事務組 合	利根川水防 事務組合	彩の国 さいたま 人づくり連 合	後期高齢者 広域連合	岩瀬土地区画 整理組合	(合計) F	羽生市土地 開発公社	(合計) G	(財)地域 振興セン ター (解散処 理)	(株)羽生の 里			(合計) H	(単純合計) E+F+G+H
		公営企業会計		その他																						
		水道	公共団水道	(小計) B	国民健康保険	介護保険	後期高齢	(小計) C																		
期首純資産残高	48,246,910	4,088,532	7,780,943	11,869,475	1,503,475	256,843	71,369	1,831,687	61,948,072	△ 347,100	61,600,972	554,936	383	3,457	6,807	171,460	1,647,819	2,384,862	△ 777,258	△ 777,258		30,853	30,853	63,239,429	△ 45,500	63,193,929
純経常行政コスト	△ 15,852,256	143,903	△ 183,040	△ 39,137	△ 1,755,095	△ 1,179,149	△ 291	△ 2,934,535	△ 18,825,928		△ 18,825,928	10,318	4	417	△ 2,974	△ 1,440,685	119,621	△ 1,313,299	0	0	0	4,370	4,370	△ 20,134,857		△ 20,134,857
一般財源				0				0	0		0							0					0	0		0
地方税	7,561,878			0				0	7,561,878		7,561,878							0					0	7,561,878		7,561,878
地方交付税	2,144,330			0				0	2,144,330		2,144,330							0					0	2,144,330		2,144,330
その他行政コスト充当財源	1,410,469			0				0	1,410,469		1,410,469		2	2,234	5			2,241					0	1,412,710		1,412,710
補助金等受入	3,157,816		13,600	13,600	1,751,174	1,247,630		2,998,804	6,170,220		6,170,220				1,462,812	18,600		1,481,412					0	7,651,632		7,651,632
臨時損益				0				0	0		0							0					0	0		0
災害復旧事業費				0				0	0		0							0					0	0		0
公共資産除売却損益				0				0	△ 1,937		△ 1,937							0					0	△ 1,937		△ 1,937
投資損失	△ 10,000	△ 1,937		△ 1,937				0	△ 10,000		△ 10,000							0					0	△ 10,000		△ 10,000
収益事業純損失				0				0	0		0							0					0	0		0
出資の受入・新規設立				0				0	0		0							0					0	0		0
資産評価替えによる変動額	△ 2,140			0				0	△ 2,140		△ 2,140	△ 160					371	211					0	△ 1,929		△ 1,929
無償受贈資産受入				0				0	0		0							0					0	0		0
その他	1	20,177	△ 1	20,176				0	20,177		20,177		18	1	△ 1,743	960		△ 764	777,258	777,258			0	796,671	10,000	806,671
期末純資産残高	46,657,008	4,250,675	7,611,502	11,862,177	1,499,554	325,324	71,078	1,895,956	60,415,141	△ 347,100	60,068,041	565,094	407	3,875	6,067	191,849	1,787,371	2,554,663	0	0	0	35,223	35,223	62,657,927	△ 35,500	62,622,427

